

■■令和02年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況等について■■

実施計画No.	事業名	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業の概要	事業の効果
1	公共的空間安全・安心確保事業	19,638,339	19,620,804	庁舎等町有施設における感染拡大防止対策等（手指消毒液、非接触体温計、パーティション、トイレ改修等）。	各施設において必要な感染対策を図ることができた。
2	テレワーク・リモート会議環境整備事業	5,752,040	5,752,040	リモート会議用の機器等の購入等。	接触機会を低減することによる感染拡大防止、「新しい生活様式」への対応を図ることができた。
3	消費喚起対策クーポン券発行事業	20,020,721	11,226,721	消費喚起対策クーポン券の発行（1世帯につき全店舗共通券3千円分及び飲食店用3千円分）及び事務費。	感染拡大の影響を受けている町内事業所や住民に対し、生活支援や消費喚起による地域経済の活性化を図ることができた。
4	ひとり親家庭等への支援事業	6,815,864	6,815,864	ひとり親家庭等世帯への支援給付金の支給（1世帯10万円）及び事務費。	コロナ禍で困窮するひとり親家庭等世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
5	マスク配布等事業	8,600,000	8,600,000	町内全世帯へのマスク配布（1世帯50枚）。	マスクが入手困難な時期において、感染拡大防止を図ることができた。
6	国保中央病院組合病院事業会計繰出・補助事業	521,000	521,000	国保中央病院での医療提供体制等構築（発熱外来用テント等）に要する費用負担。	国保中央病院において、必要な措置を行うことができた。
7	水道事業会計繰出・補助事業	15,309,630	15,309,630	水道基本料金の減免（6か月分）。	住民の経済的負担の軽減を図ることができた。
8	学校等給食費支援事業	25,445,968	25,445,968	幼稚園・小学校・中学校の給食費支援（10か月分）。	コロナ禍で影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。
9	学校教材費支援事業	6,207,633	6,207,633	小・中学校の教材購入費支援（10か月分）。	コロナ禍で影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。
10	【事業削除】				
11	学校給食関連事業者への応援事業	774,924	774,924	急な学校休業で納品キャンセルをした学校給食食材費について、納入業者に対する支援。	納入業者の事業支援を行うとともに、保護者の負担を回避することができた。
12	遠隔・オンライン学習への環境整備事業	3,047,500	3,047,500	小・中学校での家庭学習用貸出端末購入等。	インターネット環境が整備されていない家庭等に対して、タブレット端末等を利用した学習環境の提供が可能となり、学びの保障の体制整備を図ることができた。
13	新型コロナウイルス感染症対策協力活動交付金交付事業	2,575,750	2,575,750	感染拡大防止のための自治会活動自粛、コロナ関係の広報号外やマスク配布等、行政からの要請への協力活動に対し交付金を支給。	コロナ禍において、住民支援の行政活動に協力する自治会の活動を活性化できた。
14	新しい生活様式実践事業所支援事業	5,162,990	5,162,990	「新しい生活様式」に則った感染拡大防止対策（3密対策、感染予防物品購入、テイクアウト・デリバリーやネット販売の導入等）等に取り組む事業所への支援（1事業所につき上限10万円補助）。	事業所の感染対策に寄与することができた。
15	コミュニティバス無償運行事業	441,600	441,600	交流促進、消費拡大喚起、高齢者の外出機会の確保等のため、コミュニティバスの運賃を無料で運行。	交流促進、消費拡大喚起、外出機会確保等を図ることができた。

■■令和02年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況等について■■

実施計画No.	事業名	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業の概要	事業の効果
16	町税(料) キャッシュレス収納対応事業	1,447,600	1,447,600	オンラインクレジット収納の導入等。	キャッシュレスでの収納が可能となり、接触機会の低減や、感染防止、住民サービスの向上を図ることができた。
17	保育施設等副食費補助事業	4,456,045	4,456,045	保育施設における副食費支援(12か月分)。	コロナ禍で影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。
18	新生児特別定額給付金給付事業	3,000,000	3,000,000	国の特別定額給付金(1人10万円)の基準日より後に生まれた新生児への特別定額給付金(1人10万円)の給付。	コロナ禍で影響を受けている子育て世帯の経済的支援を図ることができた。
19	子育て支援アプリ情報配信サービス事業	961,400	961,400	子育て支援アプリ導入やリモート面談システム導入経費等。	接触機会を低減することによる感染拡大防止、アプリを用いた記録管理や、リアルタイムでの母子保健情報の配信等、コロナ禍にあっても子育て支援の充実を図ることができた。
20	ごみ袋配布等事業	2,530,693	2,530,693	町内全世帯へ町指定ごみ袋を無料配布(燃やすごみ(大・中)各20枚、燃やさないごみ10枚)。	住民の経済的負担の軽減を図ることができた。
21	避難所環境等整備事業	9,522,708	9,522,708	避難所等における感染拡大防止物品等の購入やWi-Fi環境の整備。	避難時にあってもコロナ感染の拡大を防止する等、必要な防災対策を行うことができた。
22	GIGAスクール端末等導入事業	38,476,288	38,476,288	国のGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末や電子黒板接続用PC等、ドリル等デジタル教材整備等。	GIGAスクール構想の推進を図ることができた。
23	学校施設における衛生環境改善事業	653,000	653,000	式中学校の換気設備のない教室・トイレ等に換気扇を設置。	必要な感染対策を図ることができた。
24	文化芸術振興費補助金	1,808,236	906,236	社会教育施設における感染予防対策(サーマルカメラ、消毒液等購入等)。	各施設において必要な感染対策を図ることができた。
25	新しい生活様式下での文化・ライブエンターテイメント開催支援事業	12,515,800	12,515,800	文化会館での無観客ライブ配信、オンライン講座開催等のための動画配信機材等の購入。	感染拡大防止、「新しい生活様式」に対応した文化・芸術の発信に寄与することができた。
26	公共施設等の管理維持体制持続化事業	367,900	367,900	感染拡大防止を目的とした、公共施設の臨時休館に伴う体育館指定管理者への支援金。	臨時休館となっても、指定管理者の事業継続を支援しつつ、感染拡大防止を図ることができた。
27	図書館WEB予約対応事業	1,773,200	1,773,200	図書館システムへのWEB予約機能追加。	コロナ禍でも利用しやすい図書館運営の推進を図ることができた。
28	消費喚起地域振興券発行事業	27,343,706	27,343,706	地域振興券(1人3千円)の発行及び事務費。	感染拡大の影響を受けている町内事業所や住民に対し、生活支援や消費喚起による地域経済の活性化を図ることができた。
	合計	225,170,535	215,457,000		